

整理番号	19-33	事務事業名	(障がいサービス事業)重度心身障害児入浴サービス事業	作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線812	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H13年度	根拠法令等	北広島市重度心身障害児入浴サービス事業実施要綱					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	自宅で入浴することが困難な重度心身障がい児に、入浴サービスを行い、家族の負担軽減と健康保持を図るため開始した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	障害福祉	(第4節)
	施策	自立の支援	(第1施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	市内に在宅する18歳未満の重度心身障がい児	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	重度心身障がい児に対し入浴サービスを提供することにより当該障がい児の健康の保持及び家族の負担を軽減する。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	利用希望者は、事前に登録し、市が委託する事業所(4ヶ所)でサービスを受ける。利用回数は週2回までとしサービスには送迎も含む。
		17年度	同上。利用回数を週2回から3回に拡大の予定。

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	3,081	3,444	3,579	3,579
	合計	3,081	3,444	3,579	3,579
人件費 (概算)	人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	900	900	900	900
総事業費 +		3,981	4,344	4,479	4,479

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	登録者数	16人	17人	17人	18人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	利用のべ人数	437人	485人	504人	672人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	利用者一人あたりコスト (総事業費 / 登録者数)	248,812円	255,529円	263,470円	248,833円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	常時介護を必要とする重度心身障がい児の健康を保持する上で、入浴サービスは重要であり今後も必要性の高い事業である。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	障がい児が在宅で生活を継続していくための支援であり、公益性が高い。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	在宅の障がい児を支援するものであり、今後もニーズは高まるものと思われる。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	サービスを提供できる事業所に委託している。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	利用者負担一律450円	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	在宅での生活を継続していくための有効な事業である。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	委託により実施しており効率は上がっている。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	在宅での自立した生活を継続し健康保持と家族の負担軽減を図るため利用回数を拡大する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり